

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	8,090,917	9,206,159	実質収支比率	7.1	9.6	
市町村名		石川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,652,791	8,165,044	経常収支比率	83.9	79.9	
						首都	×	歳入歳出差引	438,126	1,041,115	(※1)	(88.2)	(85.1)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	111,647	587,022	標準財政規模	4,605,311	4,737,783	
						実質収支	326,479	454,093	財政力指数	0.42	0.42			
人口		27年国調(人)	15,880	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-127,614	167,825	公債費負担比率	8.9	7.6	
		22年国調(人)	17,775			過疎	×	積立金	100,700	150,000	健全化判断比率			
		増減率(%)	-10.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)		29.01.01(人)	15,922	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	15,819	第1次	824	942	指数表選定	○	実質単年度収支	-26,914	317,825	実質公債費比率	6.1	7.0
		28.01.01(人)	16,225		10.8	11.2					将来負担比率	16.3	7.4	
		うち日本人(人)	16,129	第2次	2,816	3,180			基準財政収入額	1,662,265	1,668,914	資金不足比率(※4)		
		増減率(%)	-1.9		36.8	37.7			基準財政需要額	3,950,409	4,016,580			
		うち日本人(%)	-1.9	第3次	4,021	4,303			標準税収入額等	2,096,350	2,101,541			
面積(k㎡)	115.71	52.5	51.1				経常経費充当一般財源等	3,862,992	3,815,329					
人口密度(人/ｋ㎡)	137						歳入一般財源等	5,494,891	6,033,823					
世帯数(世帯)	5,244													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,069,734	6,014,019			
	市区町村長	1	7,980		一般職員	123	400,857	3,259	うち公的資金	5,950,158	5,844,559			
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	70,703	93,517			
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	7	24,787	3,541	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,200		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	295,366	288,862			
	議会副議長	1	2,520		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,350,000	1,249,300			
	議会議員	12	2,350		合計	124	404,802	3,265	減債基金	350,000	350,000			
									その他特定目的基金	195,247	305,471			
一般会計等の一覧														
項番	会計名			事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
				項番	項番			項番			項番		団体名(※3)	
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計			(7) 簡易水道事業特別会計			(9) 須賀川地方広域消防組合 一般会計		(18) 母畑レークサイドセンター	
(2) 土地開発事業特別会計				(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 宅地造成事業特別会計			(10) 石川地方生活環境施設組合 一般会計			
				(5) 介護保険特別会計							(11) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計			
											(12) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計			
											(13) 福島県市町村総合事務組合 一般会計			
											(14) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計			
											(15) 福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計			
											(16) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計			
											(17) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1, 670, 707	20. 6	1, 670, 707	38. 2	普通税	1, 652, 403	98. 9	-	-
地方譲与税	96, 776	1. 2	96, 776	2. 2	法定普通税	1, 652, 403	98. 9	-	-
利子割交付金	1, 539	0. 0	1, 539	0. 0	市町村民税	660, 943	39. 6	-	-
配当割交付金	4, 273	0. 1	4, 273	0. 1	個人均等割	26, 465	1. 6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	2, 262	0. 0	2, 262	0. 1	所得割	528, 006	31. 6	-	-
地方消費税交付金	266, 925	3. 3	266, 925	6. 1	法人均等割	45, 309	2. 7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	32, 033	0. 4	28, 696	0. 7	法人税割	61, 163	3. 7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	825, 829	49. 4	-	-
自動車取得税交付金	16, 355	0. 2	16, 355	0. 4	うち純固定資産税	825, 538	49. 4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50, 892	3. 0	-	-
地方特例交付金	4, 399	0. 1	4, 399	0. 1	市町村たばこ税	114, 739	6. 9	-	-
地方交付税	2, 578, 172	31. 9	2, 281, 456	52. 1	釧産税	-	-	-	-
普通交付税	2, 281, 456	28. 2	2, 281, 456	52. 1	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	224, 453	2. 8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	72, 263	0. 9	-	-	目的税	18, 304	1. 1	-	-
（一般財源計）	4, 673, 441	57. 8	4, 373, 388	99. 9	法定目的税	18, 304	1. 1	-	-
交通安全対策特別交付金	1, 619	0. 0	1, 619	0. 0	入湯税	18, 304	1. 1	-	-
分担金・負担金	114, 226	1. 4	41	0. 0	事業所税	-	-	-	-
使用料	102, 828	1. 3	1, 797	0. 0	都市計画税	-	-	-	-
手数料	9, 303	0. 1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	784, 880	9. 7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	578, 100	7. 1	-	-	合計	1, 670, 707	100. 0	-	-
財産収入	9, 980	0. 1	-	-	区分		平成28年度	平成27年度	
寄附金	23, 764	0. 3	-	-	徴収率（現・計）	合計	98. 3	89. 9	97. 4
繰入金	127, 066	1. 6	-	-	（％）	市町村民税	98. 7	93. 2	98. 2
繰越金	1, 041, 115	12. 9	-	-	（年）	純固定資産税	97. 8	86. 0	96. 2
諸収入	118, 090	1. 5	2, 091	0. 0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
地方債	506, 505	6. 3	-	-	合計	773, 797	実質収支		118, 972
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	簡易水道	100, 754	再差引収支		40, 148
うち臨時財政対策債	227, 505	2. 8	-	-	宅地造成	40, 507	加入世帯数（世帯）		2, 419
歳入合計	8, 090, 917	100. 0	4, 378, 936	100. 0	上水道	4, 517	被保険者数（人）		4, 108
					工業用水道	-	被保険者		87
					国民健康保険	161, 231	1人当り	保険税（料）収入額	120
					その他	466, 788		国庫支出金	299
								保険給付費	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	92,005	1.2	-	92,005	
総務費	1,827,957	23.9	784,762	943,301	
民生費	2,042,019	26.7	38,899	1,179,828	
衛生費	643,995	8.4	25,692	601,027	
労働費	1,390	0.0	-	1,057	
農林水産業費	407,257	5.3	48,718	190,244	
商工費	293,314	3.8	47,048	232,424	
土木費	527,436	6.9	323,815	383,479	
消防費	317,367	4.1	8,998	307,408	
教育費	936,083	12.2	414,995	619,631	
災害復旧費	53,000	0.7	-	-	
公債費	492,066	6.4	-	487,459	
諸支出金	18,902	0.2	18,902	18,902	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,652,791	100.0	1,711,829	5,056,765	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,719,815	35.5	1,915,706	1,879,199	40.8
人件費	1,289,631	16.9	1,162,403	1,145,789	24.9
うち職員給	696,480	9.1	582,436	-	-
扶助費	938,125	12.3	265,851	245,958	5.3
公債費	492,059	6.4	487,452	487,452	10.6
元利償還金	492,059	6.4	487,452	487,452	10.6
内	450,790	5.9	446,183	446,183	9.7
誤	41,269	0.5	41,269	41,269	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,168,147	41.4	2,571,806	1,983,793	43.1
物件費	1,021,884	13.4	716,854	567,299	12.3
維持補修費	118,401	1.5	113,070	113,070	2.5
補助費等	1,090,223	14.2	976,665	785,313	17.0
うち一部事務組合負担金	592,982	7.7	592,982	540,419	11.7
繰出金	769,280	10.1	660,858	518,111	11.2
積立金	116,359	1.5	104,359	-	-
投資・出資金・貸付金	52,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,764,829	23.1	569,253	-	-
うち人件費	58,009	0.8	58,009	-	-
普通建設事業費	1,711,829	22.4	569,253	-	-
うち補助	393,371	5.1	57,495	-	-
うち単独	1,279,600	16.7	472,900	-	-
災害復旧事業費	53,000	0.7	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,652,791	100.0	5,056,765	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,079	7,649	430	319	1	6,176	
2	土地開発事業特別会計	11	3	8	8	0	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	8,090	7,652	438	326		6,176	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,327	2,208	119	119	161	0	0		
2	後期高齢者医療特別会計	156	155	1	1	53	0	0		
3	介護保険特別会計	1,697	1,657	40	40	228	17	0		
4	水道事業会計	264	201	63	535	0	146	0		法適用企業
5	簡易水道事業特別会計	148	141	7	7	101	1,124	0		法非適用企業
6	宅地造成事業特別会計	42	41	1	-	41	77	51		法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				703		1,364	51		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	須賀川地方広域消防組合 一般会計	2,023	1,968	55	38	0	263		
2	石川地方生活環境施設組合 一般会計	1,036	953	83	83	0	398		
3	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	771	722	49	49	0	0		
4	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	246,870	235,027	11,843	11,843	516	0		
5	福島県市町村総合事務組合 一般会計	10,590	9,677	913	0	15	0		
6	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,588	1,587	1	0	0	0		
7	福島県市町村総合事務組合 消防買しつ金特別会計	2	1	1	0	0	0		
8	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	54	48	6	0	0	0		
9	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	42	37	5	0	18	0		
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,013		661		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	母畑レークサイドセンター	42	10	1	31	0	0	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			1	31	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
元利償還金	487,095	464,507	492,059	12.2	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	129,883	133,896	133,483	3.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	201,027	199,753	177,042	4.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	96,495	38,083	22,814	0.6
一時借入金	の利子	-	-	-	-
合計		(A) 914,500	836,239	825,398	
内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	66,234	11,786	5,713	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	24,781	24,553	17,101	0.4
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	5,480	1,744	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 5,740	7,436	4,607		
標準財政規模	(C) 6,825,407	4,737,783	4,605,311		
算入公債費等の額	(D) 624,045	604,268	577,045		
	(C)―(D) 4,001,362	4,133,515	4,028,266		
実質公債費比率	(単年度)	7.1	5.4	6.1	
((A)―(B)+(D))／((C)―(D))×100		(3カ年平均)	8.5	7.0	6.1

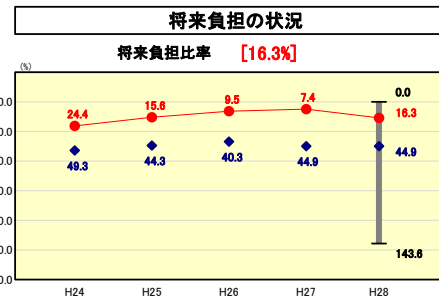
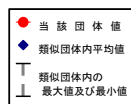
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県石川町

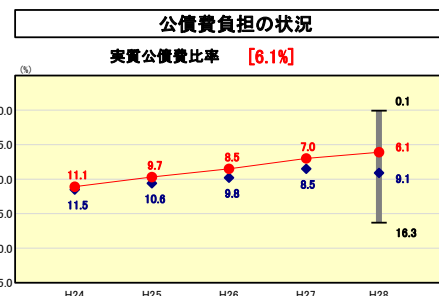
人	15,922	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本	15,819	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	115.71	km ²		
歳入総額	8,090,917	千円		
歳出総額	7,652,791	千円		
実質収支	326,479	千円		
標準財政規模	4,605,311	千円		
地方債現在高	6,069,734	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.1	%
将来負担比率	16.3	%
市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	



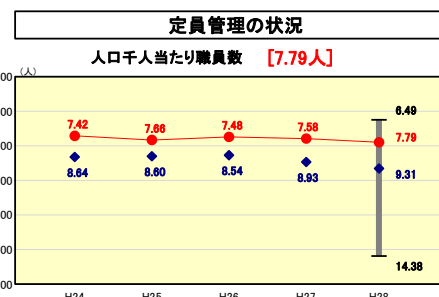
類似団体内順位 10/31 全国平均 34.5 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
役場庁舎等建設基金の取り崩しにより、分子の控除要因である充当可能基金の額が減少したため、平成27年度を大きく上回る16.3%となった。今後は、過疎対策事業債などの交付税措置がある地方債を活用しながら、本指標の上昇抑制に努める。



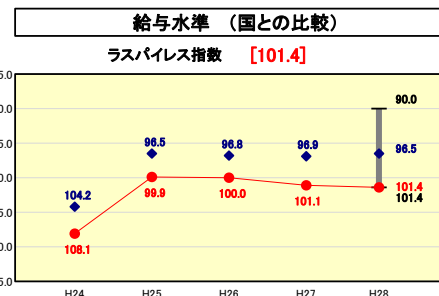
類似団体内順位 7/31 全国平均 6.9 福島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄
公債費に準ずる債務負担行為額や一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金などのいわゆる準元利償還金が減少したこと、類似団体を大きく下回った。今後は、石川小学校建設や庁舎建設に伴い発行した地方債の元利償還金が増加するものの、既償還の償還満了や債務負担行為に起因する負担額の減少により、本比率の上昇は最小限に抑えられるものと分析する。



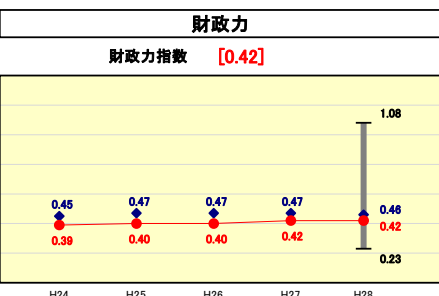
類似団体内順位 10/31 全国平均 7.90 福島県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄
幼児保育施設の統廃合、地区公民館管理体制の見直し、学校給食調理業務の民間委託等事務事業の見直し、さらには第2次定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により、7.79人と類似団体内平均を1.52人下回っている。今後も、石川町定員管理計画(平成26年11月策定)に基づき、これまでの定員適正化の実績を踏まえた計画的な職員採用、さらには職員配置の一層の効率化・適正化を推進しながら、抑制基調の定員管理(技能・労務職を除いた職員数の維持)を継続する。



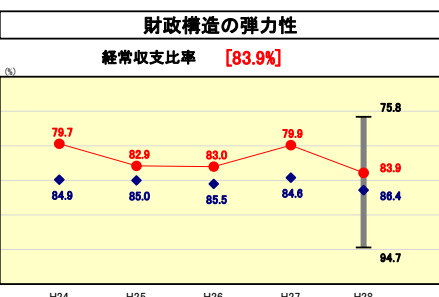
類似団体内順位 31/31 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
本町のラスパイレス指数は、国の給与水準を上回る101.4となり、類似団体平均を大きく上回る結果となった。初任給の基準の相違、給料表の引上げ率の相違、経験年数階層の変動等により、類似団体内平均値96.5を4.9上回っている状況にあるため、引き続き、国の給与制度に準拠した制度運用の徹底等により、本指数の抑制に努める。



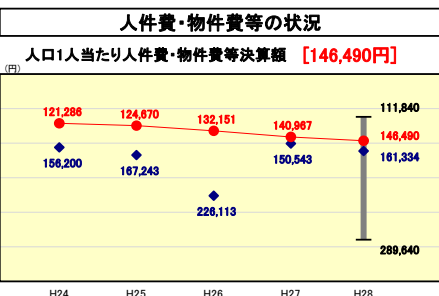
類似団体内順位 15/31 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄
人口の減少、高齢化率の上昇、立地企業の撤退など、地域経済を支える基盤が根本的に軟弱であるため、本指数は類似団体を常に下回る結果となっている。また年度間比較でも、本町の財政構造に大きな変化がないことから、多少の上下はあるものの一定水準を保った推移となっている。今後は、大規模事業の実施に耐えうる財政体力を備えるため、中長期的視点に立った行財政経営を心掛けるとともに、年度間の財政調整を図るため、各種基金の充実に努める。



類似団体内順位 8/31 全国平均 92.5 福島県平均 87.5

経常収支比率の分析欄
経常行政経費の削減を徹底してきた結果、類似団体平均値を大きく下回ってきたが、平成25・26年度は、経常一般財源の減少により本指標が上昇した。平成27年度には、地方消費税交付金の増収により一時的に減少したものの、平成28年度は地方消費税交付金の減少と、統合小中学校の通学バス運行委託料を臨時的経費から経常的経費に分析変更したことを要因に再び上昇に転じた。今後は、コスト削減の手綱を緩めず経常経費の縮減を図るとともに、より一層の健全化に努める。



類似団体内順位 14/31 全国平均 123,135 福島県平均 266,803

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
「石川町第3次集中改革プラン(平成25年6月策定)」と、その成果を踏まえて新たに策定した「石川町第4次集中改革プラン(平成28年8月策定)」に基づき、経常経費及び職員数の削減を行ってきた。平成28年度は、新庁舎移転費用や旧本庁舎・分庁舎の解体工事費用など臨時的な経費の発生により本費用が上昇した。今後は、更なる行財政改革を進めつつ、住民の多様なニーズにも的確に対応できるよう、簡素で効率的な行財政運営を目指す。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

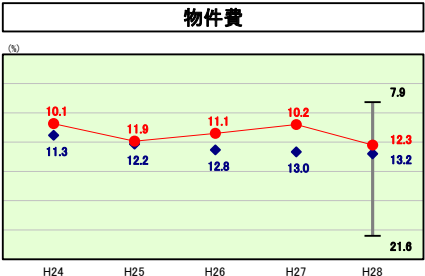
平成28年度

福島県石川町

経常収支比率の分析

人口	15,922	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,819	人(H29.1.1現在)	運実質赤字比率	-	%
面積	115.71	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	8,090,917	千円	将来負担比率	16.3	%
歳出総額	7,652,791	千円			
実質収支	326,479	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	4,605,311	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
地方債現在高	6,069,734	千円			

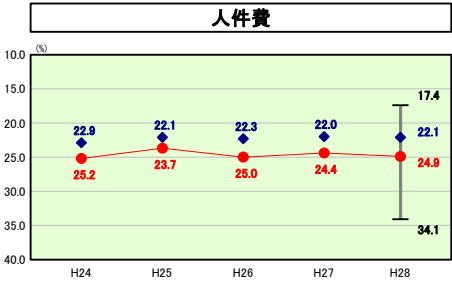
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 10/31 全国平均 14.8 福島県平均 15.8

物件費の分析欄

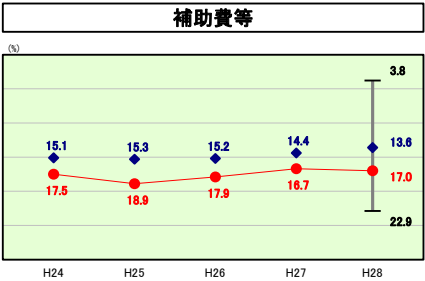
平成27年度で類似団体平均を大きく下回った本指標も、今年度は12.3となり類似団体平均に近づいた。老朽公共施設の解体による工事費の増加が影響し、大きな流れとしては増加傾向にあるが、物件費は各事務事業におけるコストであることは明白であることから、平成16年度から20年度にかけて断行した緊縮財政を再現させ、更なる経常行政コストの削減を推進する。



類似団体内順位 29/31 全国平均 23.7 福島県平均 23.0

人件費の分析欄

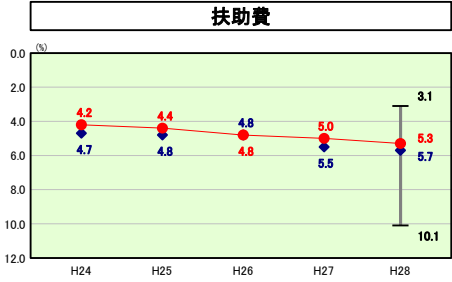
職員給においては、経年による経験年数階層の変動等により減少し続けているものの各種委員等報酬を含めた総人件費で類似団体と同程度の規模となる中、経常一般財源総額が減少していることにより類似団体平均値を2.8ポイント上回る状況となっている。
今後、職員数はもとより各種委員を含めた定員の適正化並びに時間外勤務の抑制等を図り、総人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 25/31 全国平均 10.4 福島県平均 11.5

補助費等の分析欄

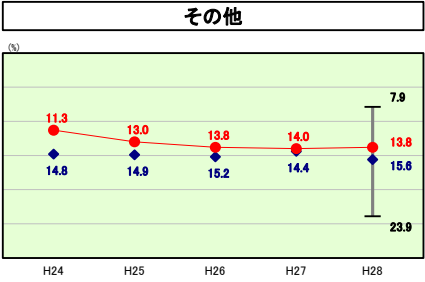
一部事務組合等負担金の決算額が大きく影響し、補助費等全体の経常収支比率を上昇させている。
今後は、一部事務組合で発行した地方債の元利償還金が減速していくことから、本町の補助費等に係る経常収支比率も減少するものと考えているが、当該一部事務組合の設備更新時期が間近に迫っており、当該更新に係る財政需要の増加が懸念される。



類似団体内順位 12/31 全国平均 12.4 福島県平均 7.8

扶助費の分析欄

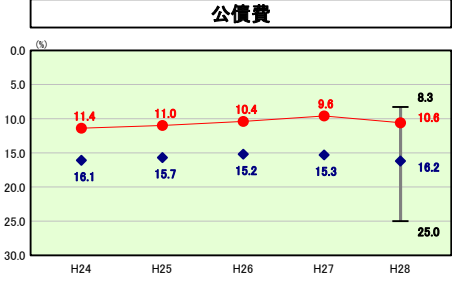
本町の扶助費においても、国の社会保障費や類似団体と同様に微増傾向にある。
本経費については、増加傾向であることはやむを得ないが、これまでと同様、所得審査や給付の厳格性を維持しつつ、単独施策に基づく給付も財政力を勘案し管理していく。



類似団体内順位 9/31 全国平均 13.5 福島県平均 14.1

その他の分析欄

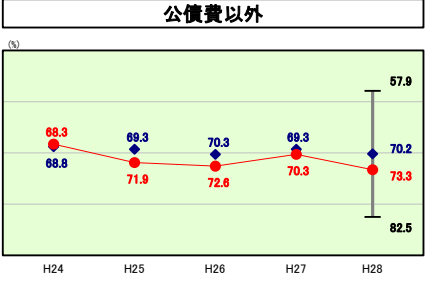
この項目に属する経費のうち、維持補修費が大幅に増加している。これは、東日本大震災の復旧事業から、既存施設の維持補修事業へシフトした結果ととらえている。
本町の保有する公共施設については、いずれも老朽化が進んでいるため、計画的な改善が必要である。



類似団体内順位 4/31 全国平均 17.7 福島県平均 15.3

公債費の分析欄

繰上償還と町債の新規発行を抑制してきた結果、公債費においては類似団体平均値を大きく下回り、類似団体内順位も4位となっている。
今後も引き続き計画的な町債発行に努め、公債費負担の適正化を図っていく。



類似団体内順位 22/31 全国平均 74.8 福島県平均 72.2

公債費以外の分析欄

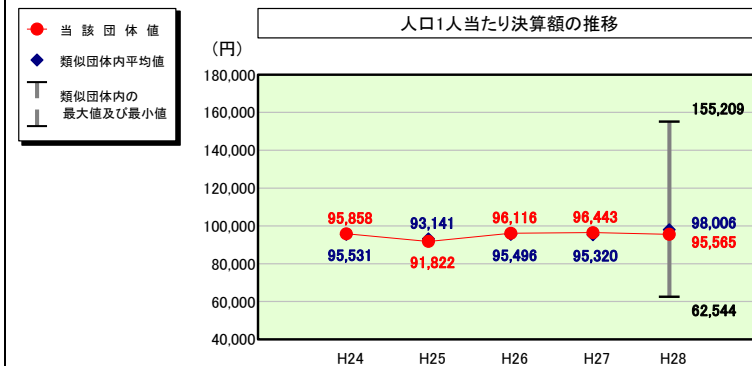
昨年に引き続き類似団体平均を上回る結果となった。臨時職員の増加や業務のアウトソーシングなどにより委託料が増加していることが原因として挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県石川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

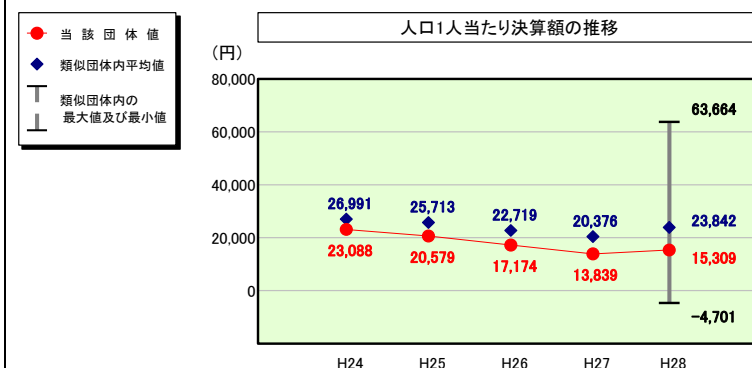
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,289,631	80,997	79,829	1.5
賃金(物件費)	20,430	1,283	8,081	▲84.1
一部事務組合負担金(補助費等)	235,408	14,785	11,037	34.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,188	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,629	4,624	4,462	3.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,009	3,643	1,793	103.2
▲退職金	▲155,514	▲9,767	▲8,384	16.5
合計	1,521,593	95,565	98,006	▲2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	9.31	▲1.52
ラスパイレス指数	101.4	96.5	4.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

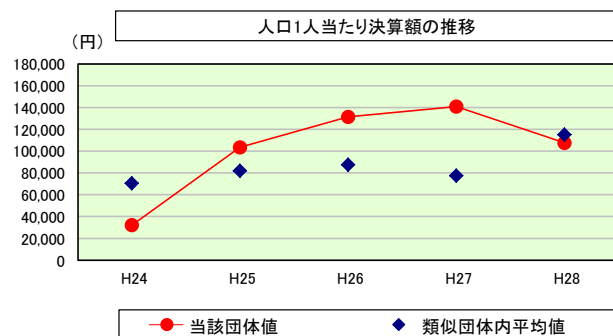


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	492,059	30,904	52,264	▲40.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	133,483	8,384	21,553	▲61.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	177,042	11,119	4,205	164.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22,814	1,433	661	116.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲4,607	▲289	▲2,255	▲87.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲577,045	▲36,242	▲52,668	▲31.2
合計	243,746	15,309	23,842	▲35.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

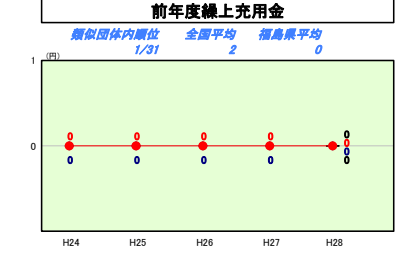
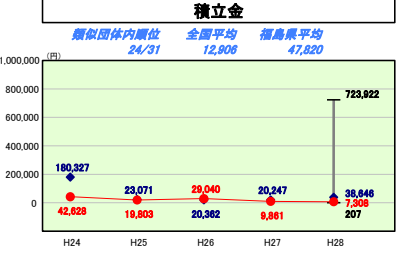
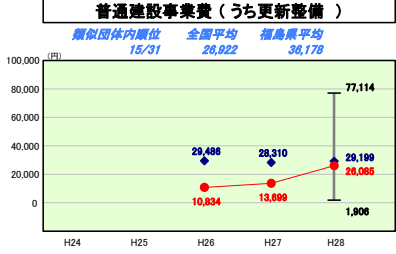
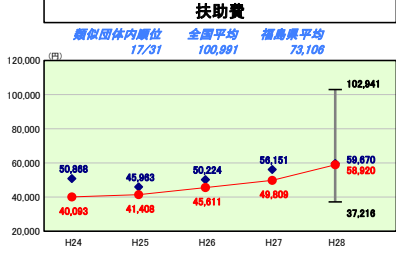
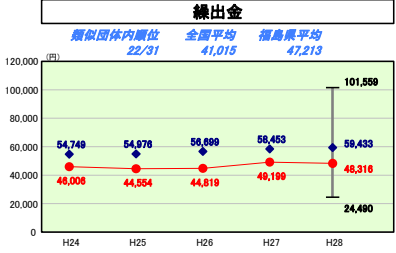
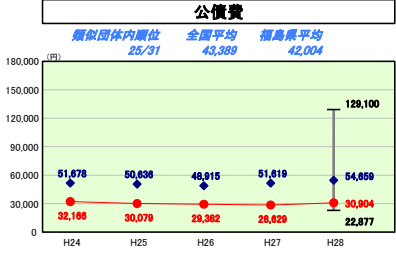
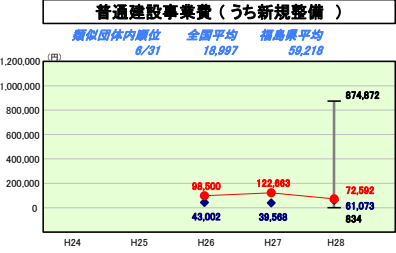
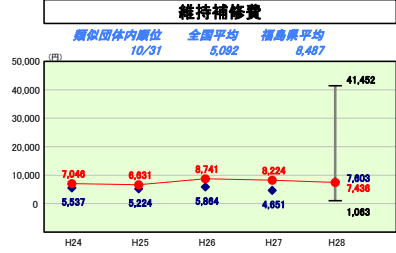
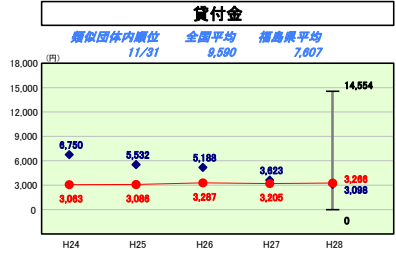
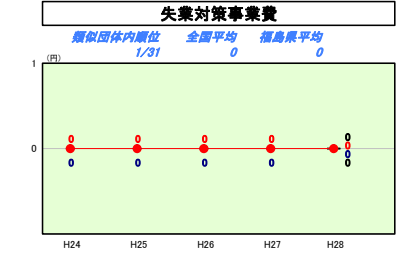
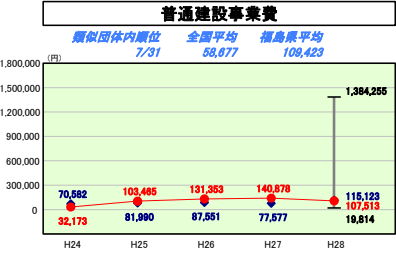
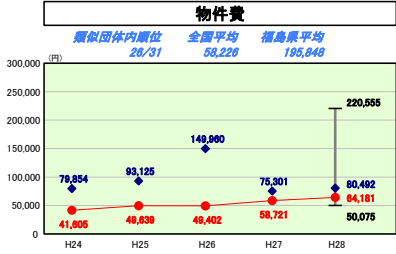
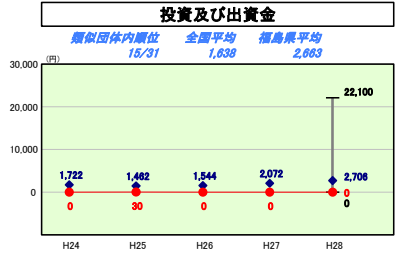
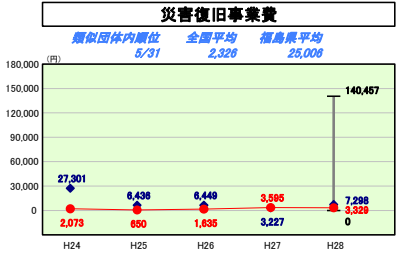
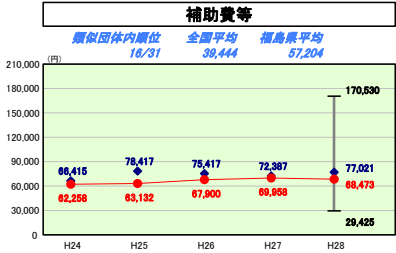
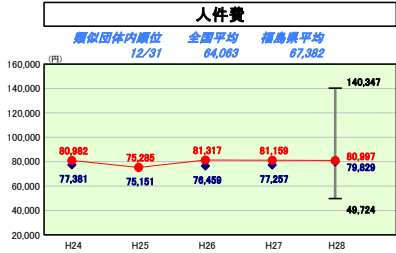
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	546,262	32,173	▲37.2	70,582	18.0	▲55.2
うち単独分	380,166	22,390	12.4	36,117	7.3	5.1
H25	1,743,186	103,465	221.6	81,990	16.2	205.4
うち単独分	689,703	40,937	82.8	34,482	▲4.5	87.3
H26	2,177,566	131,353	27.0	87,551	6.8	20.2
うち単独分	1,441,958	86,980	112.5	43,994	27.6	84.9
H27	2,285,753	140,878	7.3	77,577	▲11.4	18.7
うち単独分	1,198,661	73,877	▲15.1	40,870	▲7.1	8.0
H28	1,711,829	107,513	▲23.7	115,123	48.4	▲72.1
うち単独分	1,279,600	80,367	8.8	46,026	12.6	▲3.8
過去5年間平均	1,692,919	103,076	39.0	86,565	15.6	23.4
うち単独分	998,018	60,910	40.3	40,298	7.2	33.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	15,922	人(29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		15,819	人(29.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		115.71	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.1	%			
歳入総額		8,090,917	千円	未	来	負	担	比	率	16.3	%				
歳出総額		7,652,791	千円	市	町	村	類	型		H24	IV-1	H25	IV-1	H26	IV-1
実質収支		328,479	千円	(	年	度	毎	)		H27	IV-1	H28	IV-1		
標準財政規模		4,605,311	千円												
地方費現在高		6,069,734	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

普通建設事業費のうち新規整備が住民一人当たり72,592円となっており、類似団体平均の61,073円を大きく上回った。新庁舎建設事業等の大規模事業の実施が増加要因となっているものと分析する。今後も、文教福祉複合施設整備事業等の実施により本経費の増加が予想される。公共施設等総合管理計画に基づいた適正な公共施設管理に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

福島県石川町

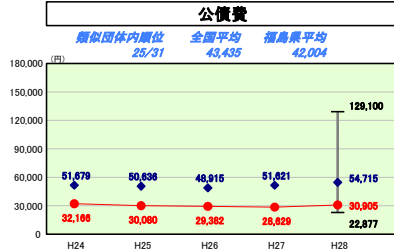
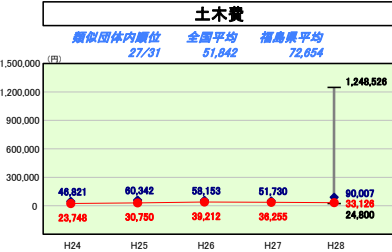
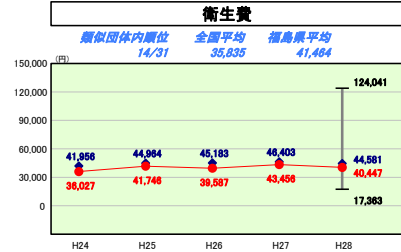
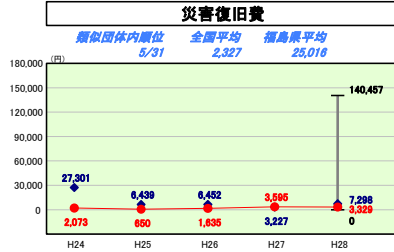
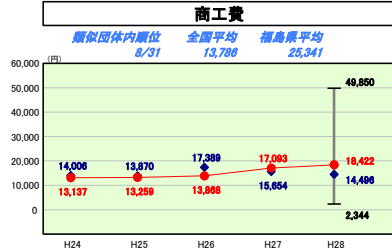
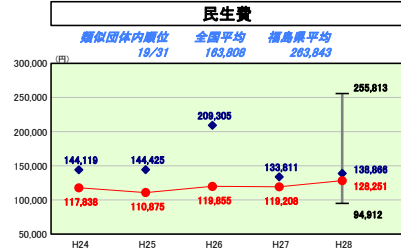
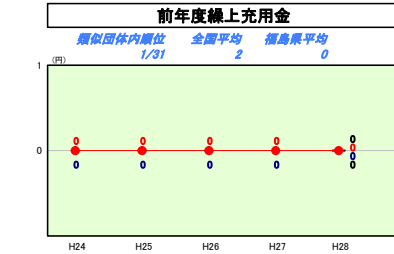
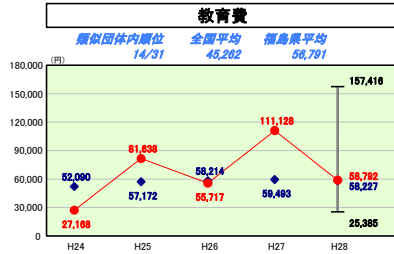
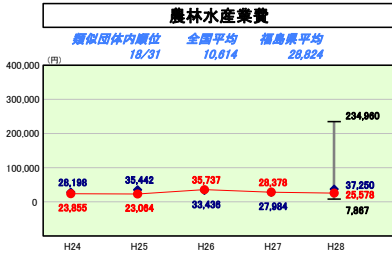
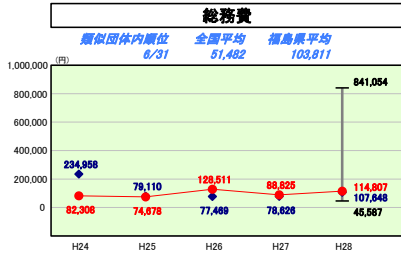
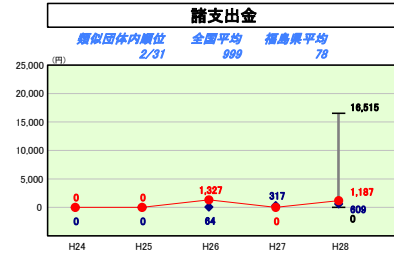
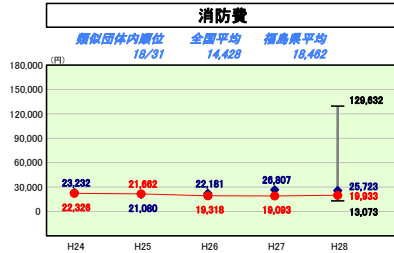
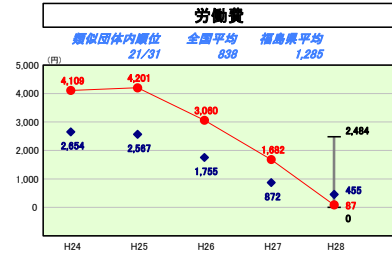
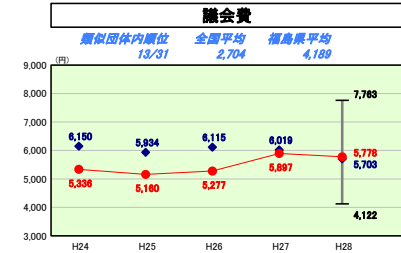
人	口	15,922	人(29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		15,819	人(29.1.1現在)	実	通	算	実	質	赤	字	比
面積	km ²	115.71		実	質	公	債	費	比	率	6.1
歳入総額	千円	8,090,917		市	町	村	類	型		16.3	%
歳出総額	千円	7,652,791		(	年	度	毎	)	H24	IV-1	
実質収支	千円	328,479							H27	IV-1	
標準財政規模	千円	4,605,311								H28	IV-1
地方費現在高	千円	6,069,734									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

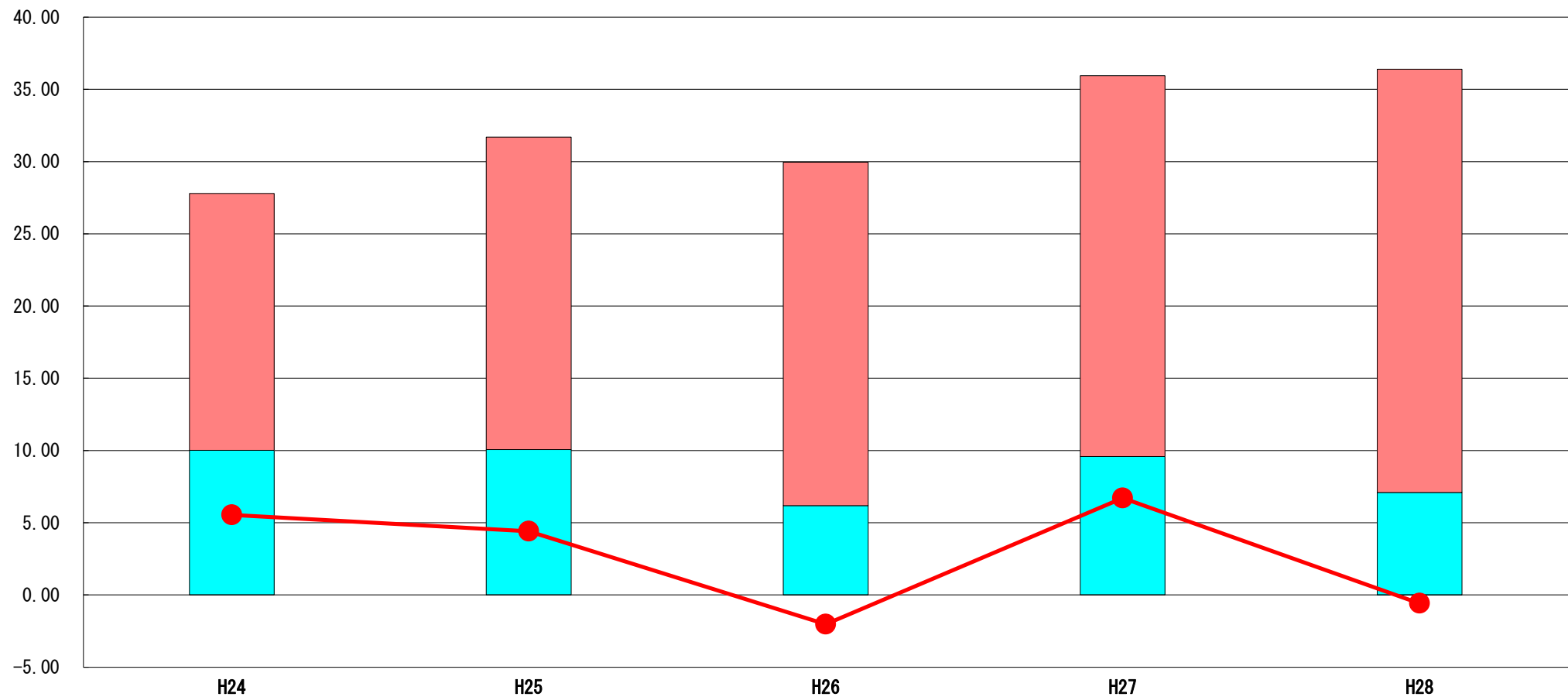
総務費において、新庁舎移転費用や新庁舎用備品購入費の増加により前年度を大きく上回った。一方、労働費では緊急雇用件費の減少、教育費では石川小学校建設事業の終了により前年度を大きく下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

福島県石川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		17.77	21.62	23.77	26.37	29.31
実質収支額		10.02	10.07	6.19	9.58	7.09
実質単年度収支		5.54	4.41	▲ 2.03	6.71	▲ 0.58

分析欄

財政調整基金残高は、老朽公共施設の修繕や大規模事業実施に対応するため、計画的に積み立てていることから着実に増加している。

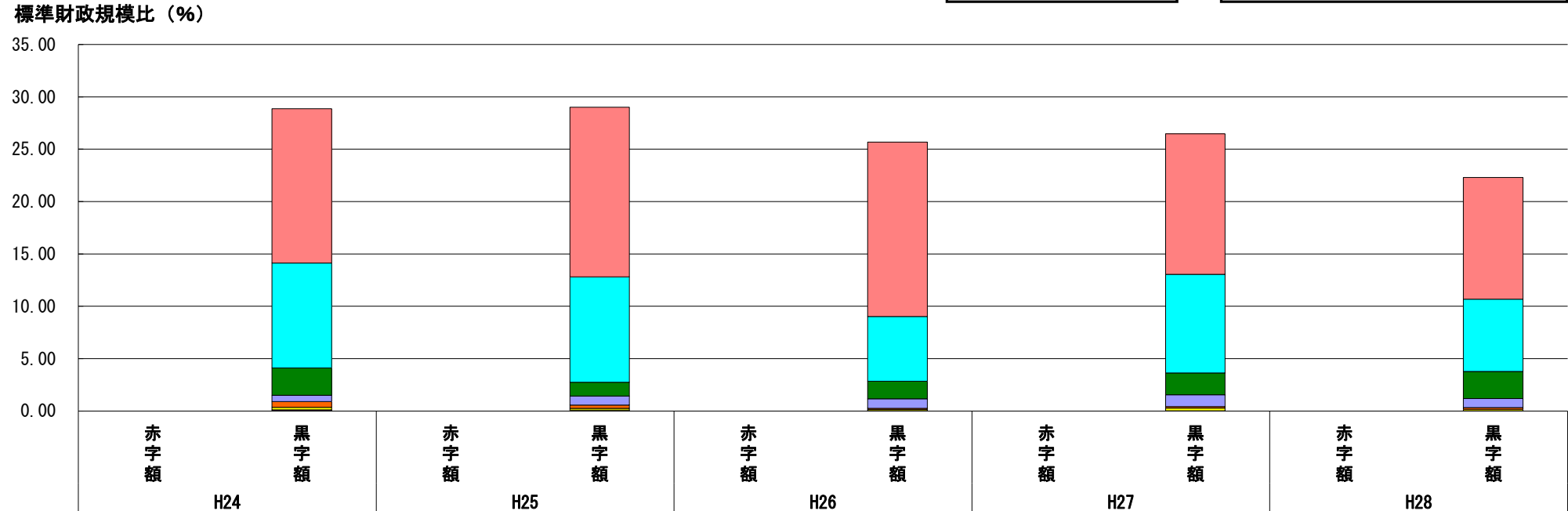
実質収支は、実質単年度収支の減少に伴い減少し、適正值へ近づいた。

今後も、会計年度独立の原則を念頭に置き、財政運営の最適化を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福島県石川町



年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
水道事業会計		14.73	16.19	16.66	13.40	11.62
一般会計		10.02	10.06	6.18	9.43	6.91
国民健康保険特別会計		2.63	1.31	1.69	2.09	2.58
介護保険特別会計		0.60	0.87	0.90	1.12	0.87
土地開発事業特別会計		0.54	0.31	0.13	0.15	0.16
簡易水道事業特別会計		0.25	0.17	0.11	0.25	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.09	0.02	0.02	0.02
宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

本町の各会計は赤字額はなく黒字での決算となった。
比率的にも適正範囲であるものと分析している。

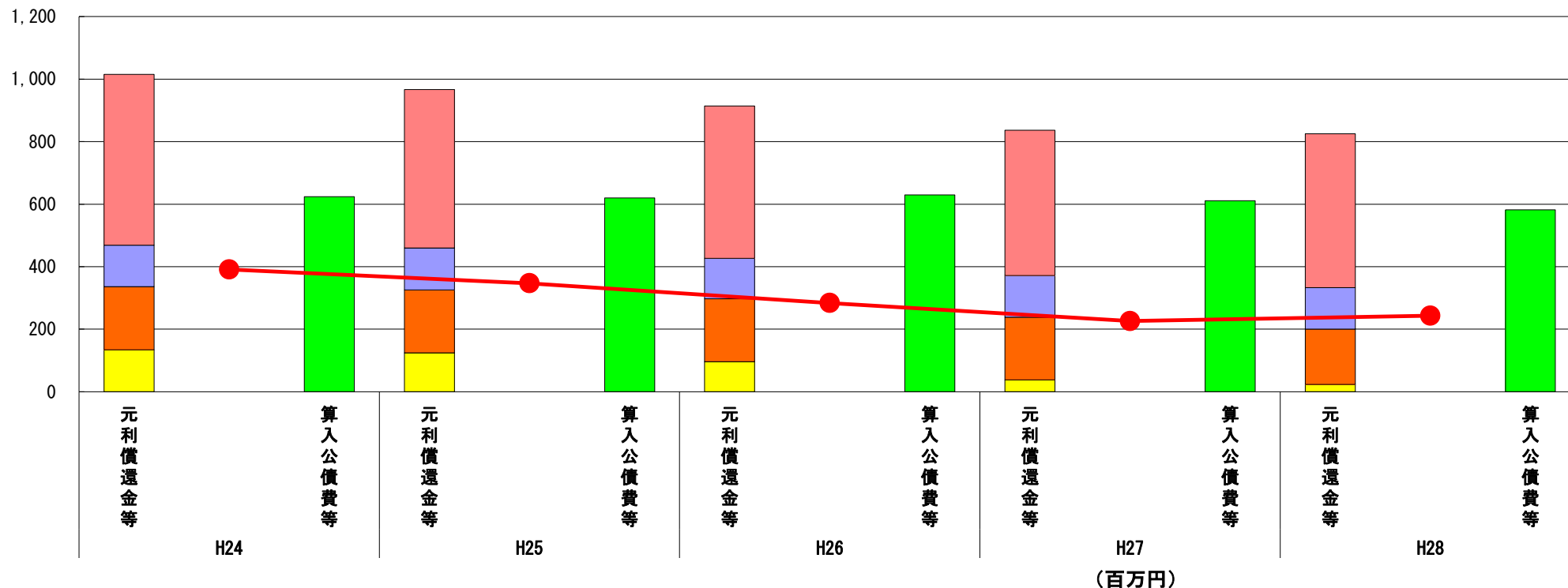
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県石川町

（百万円）



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		546	507	487	465	492
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		133	134	130	134	133
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		202	202	201	200	177
	債務負担行為に基づく支出額		134	124	96	38	23
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		624	620	630	611	582
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		391	347	284	226	243

分析欄

元利償還金等は、繰上償還の実施や町債の新規発行の抑制方針などを要因として、減少傾向にある。今後は、庁舎建設事業、石川小学校建設事業に係る起債の元利償還金により、増加傾向で推移していくものと見込んでいる。

一方、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等や、債務負担行為に基づく支出額は今後も減少傾向が続く見込みであることから、元利償還金等は総じて微増傾向で推移していく見通しである。

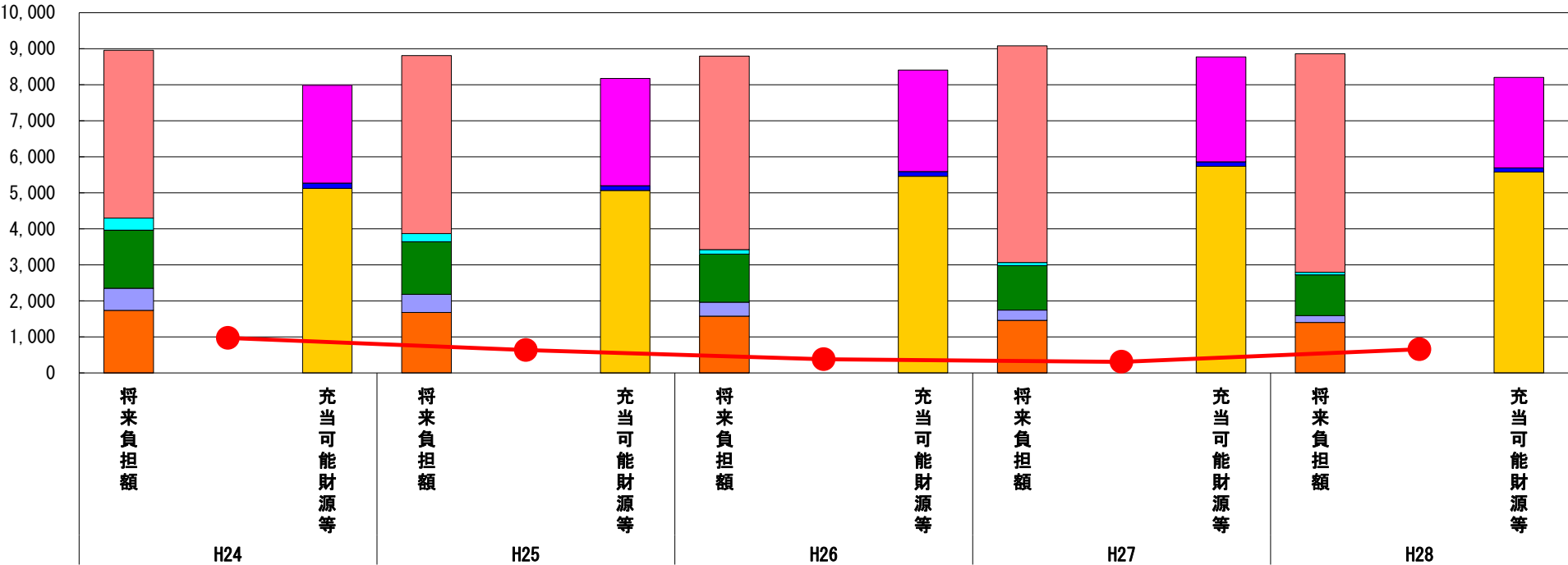
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県石川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,656	4,944	5,367	6,014	6,070
	債務負担行為に基づく支出予定額		334	219	127	91	69
	公営企業債等繰入見込額		1,613	1,464	1,331	1,228	1,132
	組合等負担等見込額		612	500	389	284	193
	退職手当負担見込額		1,738	1,682	1,578	1,464	1,399
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,715	2,979	2,821	2,913	2,514
	充当可能特定歳入		141	134	132	123	115
	基準財政需要額算入見込額		5,127	5,062	5,457	5,736	5,576
(A) - (B)		将来負担比率の分子	970	634	382	309	658

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還、地方債新規発行の抑制などにより減少傾向で推移してきたが、平成26度からの大規模事業実施に伴う地方債の発行の影響で増加した。

一方、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額については、今後も減少していく見通しである。

また、この間、財政調整基金、減債基金など計画的な積立てを行ってきたため、充当可能基金は増加してきたが、今後控えている普通建設事業や老朽公共施設の修繕などに係る取崩しにより、平成28年度以降は減少していくものと見込んでいる。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。